

平成 19 年 2 月 28 日

各 位

会 社 名 ティアック株式会社
代表者名 取締役社長 英 裕治
(コード番号 6803 東証第 1 部)
問合せ先 I R グループマネジャー
水石 和夫
(TEL 0422-52-5009)

新中期事業計画の策定に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 2 月 28 日開催の取締役会において、下記のとおり新中期事業計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

当社は、このたび本日別途開示しております「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」による資本増強策に加え、成長領域への経営資源のシフトによる収益力の強化、外部環境の変化に左右されない収益構造の確立、強固な財務基盤の確立を目標とする「新中期事業計画」を策定いたしました。「新中期事業計画」は来年度（平成 20 年 3 月期）を初年度とする 3 ヶ年計画であり、詳細は別紙のとおりです。

以 上

(別 紙)

新中期事業計画の概要について

当社はこの程、2007年3月末で終了する現行の中期事業計画に続いて、経営上の主要施策、事業戦略及び数値目標などを定めた3ヵ年の中期事業計画を策定いたしました。

新中期事業計画においては、成長領域への経営資源のシフトによる収益力の強化、外部環境の変化に左右されない収益構造の確立、及び強固な財務基盤の確立を目標とし、計画最終年度である2010年3月期には、連結売上高営業利益率4%以上、連結自己資本比率25%以上、実質有利子負債ゼロを目指します。

新中期事業計画を着実に遂行し、業績の安定、拡大を図り、お客さまに対してはより満足度の高い製品の提供に、株主の皆様に対しては配当の復活、株式価値の向上に向けて努力してまいり所存でございます。

1. 現行の中期事業計画について

再建計画と位置付けた現行の中期計画に基づき、収益構造の改善、組織・執行体制の改善を主要目標に掲げ、計画の達成に取り組んでまいりました。

しかしながら、課題であった光ディスク・ドライブ事業領域において、予想を上回る市況の悪化(価格下落)に見舞われるなど厳しい経営環境が続き、当該部門において大幅に計画未達となる見込みです。また、コンシューマ事業部門に属する不採算の海外子会社の処理が遅れたことから、計画を上回る損失の拡大を招き、比較的好調であった当該部門の業績の足を引っ張る結果となりました。

この結果、計画最終年度の目標値である、売上高1,085億円、営業利益41億円、経常利益24億円に対し、連結通期業績予想では、売上高680億円、営業利益12億円、経常利益2億円と、計画目標値を大幅に下回る見込みです。

これらに対する分析、反省を踏まえ、新中期事業計画では、光ディスク・ドライブ事業を含む周辺機器事業の抜本的な収益構造の改善を図ります。また、海外子会社については、不採算の子会社の閉鎖を今期中に終了し、残る海外拠点についても引き続き管理体制を強化し、収益力の向上を図ります。

2. 新中期事業計画の概要

<位置付け>

2008年3月期を初年度とする3ヵ年計画とし、計画期間である3ヵ年を安定成長に向けた基盤を確立する期間と位置付けます。

<数値目標>

計画最終年度である2010年3月期末までに下記経営指標の必達を目指します。

■	連結売上高営業利益率	4%以上	(06年3月期2%)
■	連結自己資本比率	25%以上	(06年3月期末7%)
■	連結実質有利子負債	ゼロ	(06年3月期末98億円)

<計画の骨子>

I. 事業構造の再編

成長領域への経営資源のシフトを進め、事業構造の再編を加速。環境変化に対して強靱な収益構造への転換を図ります。

- (1) 周辺機器事業の収益構造の改善
価格競争の激しい製品領域を縮小、当社競争力が活かせる製品領域に注力し、収益構造の改善を図ります。
- (2) コンシューマ製品事業の強化
成長領域である当該事業を当社事業の柱と位置付け、経営資源を重点配分し、収益力の強化を図ります。
- (3) 情報機器事業の利益構造の転換
マーケット、製品の絞込みを行い、利益構造の転換、収益力の強化を図ります。
- (4) 新規事業への取組
ネクスト・ステージにおける収益基盤を担う一翼として、新規事業(製品)領域への取組を強化します。

II. 事業コストの削減

固定費をはじめとしたコスト削減を継続し、コスト対応力、収益力の強化を図ります。

- (1) 固定費の削減(本年3月中に前倒し実施)
早期退職優遇制度による人員削減、非注力事業領域のリストラを進め、固定費の削減を図ります。
- (2) SCMの改善による物流コスト削減
サプライ・チェーン・マネジメントの効率化への取組を継続、物流コストの削減を図ります。
- (3) 開発機能の海外移転による開発コストの削減
開発機能の一部を海外に移転、開発効率の向上、開発コストの削減を図ります。

Ⅲ. 財務体質の改善

新中期事業計画をより確実に実現・推進するため、余剰資産、ノンコア事業の売却を進め、財務体質の改善を図ります。

(1) 資産処分(本年3月中に実施)

本社建物・借地権を売却いたします。本物件譲渡後も引き続きリースバックにより2年間程度を目途として継続使用いたします。今後のリースバックによる賃借料につきましては、譲渡先と交渉中であります。

なお、東京システム運輸株式の売却を本年2月に完了いたしました。

(2) 事業譲渡(本年3月中に実施予定)

ノンコア事業であるテストメディア部門の事業譲渡を予定しています。

(3) 有利子負債の圧縮(本年3月中に実施)

上記施策により獲得した現預金の一部を借入金の返済に充当、有利子負債の圧縮、金融コストの削減を図ります。

(4) 退職給付債務・会計基準変更時差異の一括償却(本年3月中に実施)

将来的な財務の健全性を確保する観点から、未認識退職給付債務(会計基準変更時差異)の一括償却を実施いたします。これにより、将来的な営業外損益の大幅な改善に寄与します。

<計画数値>

(単位:億円)

(連結)	2007年3月期 (予想)	2008年3月期 (計画)	2009年3月期 (計画)	2010年3月期 (計画)
売上高	680	623	590	581
営業利益	12	18	21	25
経常利益	2	10	16	20
当期純利益	13	8	13	17
営業利益率	1.8%	2.9%	3.6%	4.3%
自己資本	63	68	79	93
自己資本比率	17%	19%	21%	25%

3. 資本政策

新中期事業計画の開始にあたり、計画実行の加速化及び事業展開の強化に向けて財務基盤を強化する目的から、2007年3月30日を払込期日とし、フェニックス・キャピタル株式会社が業務執行組合員を務めるジャパン・リカバリー・ファンドⅢに対して総額20億円の第三者割当増資を実施いたします。

(単位:億円)

(連結)	2006年 9月末	2007年3月期(下期)見込み		2007年 3月末見込み
		増資	純利益	
資本金	58	10		68
資本剰余金	0	10		10
利益剰余金	-26		30	4
その他	-1			-1
株主資本合計	31	20	30	81

注:上記は株主資本のみであり、評価・換算差額等、および少数株主持分は含みません。

以上